

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年3月26日
【事業年度】	第58期（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）
【会社名】	株式会社 全国旅館会館
【英訳名】	Zenkokuryokankaikan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勘三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町2丁目5番5号
【電話番号】	03(3263)0221
【事務連絡者氏名】	総務部長 田附 典幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町2丁目5番5号
【電話番号】	03(3263)0221
【事務連絡者氏名】	総務部長 田附 典幸
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	令和2年12月	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月	令和6年12月
営業収益 (千円)	98,956	99,139	99,083	98,938	98,336
経常利益 (千円)	36,206	32,317	29,657	8,904	13,414
当期純利益 (千円)	24,124	22,149	20,228	5,790	8,314
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	892,632	879,589	879,379	875,387	884,865
総資産額 (千円)	997,014	977,493	973,051	975,355	983,873
1株当たり純資産額 (円)	1,825.60	2,053.45	2,208.86	2,246.85	2,233.44
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	47.05	48.29	48.95	14.70	21.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	89.9	90.3	89.7	89.9
自己資本利益率 (%)	2.7	2.5	2.3	0.6	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.2	20.7	20.4	34.0	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,867	33,921	32,401	10,641	33,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,185	40,571	24,479	13,452	6,739
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	24,892	18,243	26,164	23,353	50,007
従業員数 (人)	2	2	2	2	2
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標:-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 当社は関連会社を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は、非上場のため株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年6月28日	『全国旅館生活衛生同業組合連合会』が母体として出資し、旅館関係諸団体の相互協調や、業界の健全な発展を図ることを目的として創立。 (資本金 50百万円 10万株)
昭和42年9月28日	割当増資 10万株(資本金 50百万円)
昭和43年4月19日	公募増資 20万株(資本金 100百万円)
昭和45年4月1日	「全国旅館会館」ビル竣工
昭和46年11月5日	公募増資 20万株(資本金 100百万円)

3【事業の内容】

当社は不動産の賃貸業を事業目的としている。貸ビル事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報は記載していません。

(1) 所有土地	1,260.06㎡
(2) 所有建物	2,590.11㎡

全国旅館会館建物(地下2階、地上7階)を全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会(全旅連)と区分所有しており、地下2階から地上3階までを当社が所有しております。

(3) 収益

(イ) 家賃	賃貸借契約に基づき1,660㎡をテナントに賃貸し、家賃を収納しております。
(ロ) 地代	全旅連から地代を収納しております。
(ハ) 駐車料	敷地内駐車場より駐車料を収納しております。
(4) ビル管理	専門業者との委託契約に基づきこれを行ない、当社が総括管理しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(令和6年12月31日現在)

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
本社の事務	2	63.1	1.5	4,756

(注) 従業員数は就業人員であり、平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合の結成はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び経営戦略等

当社は、企業・事務所への貸室及び駐車場の賃貸を主な業務としております。首都圏、特に都心部オフィス需要が期待されている中、効率的な使い方ができる大規模新築ビルへの移転需要は根強いものがあり、既存ビルは厳しい状況が想定されておりますが、当社は設備機器等の更新を行い、既存テナントの維持及び新規テナント獲得を推し進め、安定的かつ堅実な経営を目指すことを基本としております。

(2) 経営環境

世界経済は、インフレの鎮静化や貿易の持ち直しなどを背景に底堅い成長を維持していますが、世界各地で発生している紛争による混乱の拡大、中国経済の減速、アメリカ合衆国のトランプ大統領再選による関税政策など、今後の影響の予想が難しくなっています。

国内経済は、緩やかに持ち直していますが、総選挙において与党が過半数割れとなり政治的に不安定な状況にあり、物価が上昇していることから、賃上げにより内需を中心とした底堅い成長の好循環を造ることが今後の鍵となります。

(3) 優先的に対処すべき事業及び財務上の課題

貸室安定化のため、品質の高いビル運営とテナント各社との連携強化に努め、日常の保守管理と速やかな設備改善を実施しております。また、当社ビルは建築後50年を経過し、老朽化しているビルの建替に向けての検討を開始する必要があります。その他、株式の集約化に伴う、株主の安定化と運営経費の節減・効率化により財務基盤の充実を図ってまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長していく企業であり続けるため、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく、株主資本利益率(ROE)を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と実績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) ガバナンス

当社では、代表取締役社長がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しており、代表取締役社長はサステナビリティに係る当社の在り方を協議の上、取締役会への報告を行います。

取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、サステナビリティに関するリスク及び機会への対応方針及び、実行結果の審議・監督を行っております。

(2) 戦略

当社における人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は以下のとおりです。

(人材育成方針)

当社賃貸物件たる自社ビルは、快適なオフィス環境を整えるために、効率的な整備修繕工事の計画の立案及び各種関連法案の適合性等の知識と経験を有する人材の獲得及び育成に取組んでおります。

(社内環境整備方針)

従業員一人ひとりが働きがいをもって十分に能力を発揮できるようにするため、各自のワークライフバランスを尊重した勤務条件への対応等に取組んでおります。

(3) リスク管理

当社に与える財務的影響、当社の活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえてサステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みを行います。

(4) 指標及び目標

当社は、賃貸物件1棟を保有し、賃貸事業を行っております。しかし、常時従業員数が10名以下であるため、管理職に占める女性労働者の割合、男女の賃金の差異等の人材の多様性を示す指標の計算結果は有意義でないと判断しました。

3【事業等のリスク】

当社の事業内容は、自社ビル貸室の賃貸が主体であり、主要なテナントは企業、事務所です。オフィス需要は景気動向に影響を受けやすく、景気が悪化すると空室率の上昇、賃料下落等に繋がり、それにより業績は大きく左右され、加えて働き方の変化(リモート・テレワーク等)による事務所需要が見通せなくなってきております。

業界環境として東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区の5区)の12月末での空室率は4.00%となり、新設ビルを中心に増床が続く中、テナントの縮小、移転も目立ち、既存オフィスビル市場では、テナント獲得のための競争が一段と激しさを増してきております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

新型コロナウイルスの影響による働き方の変化(リモート・テレワーク等)から、必然的に事務オフィスの縮小等が発生し、不動産業界(特に賃貸業務)に影響が出ている環境下において、当社の営業概況は営業収入98,336千円(前年比99.4%)、営業費用88,110千円(前年比94.8%)となり、経常利益は13,414千円(前年比150.6%)、当期純利益では8,314千円(前年比143.5%)を計上しました。テナントの解約はなく、年間満室で推移し、豎管排水管更新工事等を実施しましたが営業経費が前期よりも抑えられたことから、純利益は増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ26,653千円増加し、当事業年度末は、50,007千円(前年比214.1%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、33,392千円(前年は10,641千円の増加)です。これは主に、13,414千円となった税引前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、6,739千円(前年は13,452千円の減少)となりました。これは、配当金支払額1,889千円、リース債務返済8,320千円、自己株式取得1,529千円、自己株式処分5,000千円によるものです。

営業収入の実績

営業収入の内訳

当社は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、種類別に示すと次の通りです。

	収入金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
家賃収入	75,838	98.8	77.1
地代収入	16,000	100.0	16.2
駐車場収入	6,498	104.0	6.6
計	98,336	99.3	100.0

(注)前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の営業収入、及び当該営業収入の総営業収入に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)		当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	16,000	16.2	16,000	16.2
(株)ドクターシアーズ・ゾーン	16,369	16.5	16,369	16.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当該事業年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

()資産の部

資産合計は、983,873千円となり、前事業年度末比8,517千円(0.8%)の増加となりました。

これは、有価証券が減少しましたが、投資有価証券の増加によるものです。

()負債の部

負債合計は、99,007千円となり、前事業年度末比960千円(1.0%)の減少となりました。

これは、リース債務の減少によるものです。

()純資産の部

純資産合計は、884,865千円となり、前事業年度末比9,478千円(1.0%)の増加となりました。

これは、主に繰越利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載しております。
重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 重要な設備の除去等

当該事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、貸ビル事業のみの単一セグメントです。

(令和6年12月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	賃貸用設備及び 業務施設	98,185	203,637 (1,260.06)	22,980	1,533	326,337	2

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和6年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	-	単元株制度を採用していません
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年11月5日	200,000	600,000	100,000	300,000	-	-

(5)【所有者別状況】

令和6年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	440	-	-	106	546	-
所有株式数(株)	-	-	-	388,853	-	-	211,147	600,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	64.8	-	-	35.2	100.0	-

(注) 自己株式は「個人その他」に203,811株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和6年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連 合会	東京都千代田区平河町2丁目5番5号	148	37.3
東京都ホテル旅館生活衛生同業組合	東京都千代田区平河町2丁目5番5号	27	6.9
愛知県ホテル旅館生活衛生同業組合	愛知県名古屋市中区栄4丁目14番21号	16	4.0
福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合	福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目13番12 号	10	2.6
静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合	静岡県静岡市葵区紺屋町11丁目1番	9	2.2
都乃田館	東京都台東区東上野3丁目15番8号	7	1.9
大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	大分県別府市北浜2丁目10番19号	7	1.9
兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合	兵庫県神戸市中央区下山手通7丁目1番 30号	6	1.6
群馬県旅館ホテル生活衛生同業組合	群馬県前橋市上細井町2035番地	5	1.4
神奈川県旅館ホテル生活衛生同業組 合	神奈川県足柄下郡箱根町湯本211番地1 号	5	1.4
計	-	244	61.8

(注) 上記のほか、自己株式が203,811株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式203,811	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式396,189	396,189	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	396,189	-

【自己株式等】

令和6年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 全国旅館会館	東京都千代田区平 河町2丁目5番5号	203,811	-	203,811	33.96
計	-	203,811	-	203,811	33.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第8号の規定に基づく取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(令和6年3月14日)での決議状況(取得期間令和6年12月31日)	50,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,417	1,888,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,583	23,112,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.16	92.44
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	10,000	5,000,000
保有自己株式	203,811	-	203,811	-

3【配当政策】

当社は、自社ビル貸室の賃貸を事業目的に設備を保有し運営を行っております。

固定的な営業収入および設備保全費を主体とする営業形態からみて、将来のビル建替支出に備えての内部留保を重視した上で、株主総会の決議により、安定的な期末1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、配当は年1回とし、株主総会において配当額を決定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、令和7年3月17日の株主総会で1株当たり5円とし、配当総額は198万円と決定しました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、(ア)株主並びにビル入居テナントの皆様及び従業員等の利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、(イ)より効率的な意思決定を行うための経営統治機能、の2点を基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

(ア)会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は取締役5名で構成されております。取締役会は、3ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて、随時、臨時開催をしております。経営意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに会社の重要な業務を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

・監査役

監査役2名で構成されております。取締役の職務の執行を監査し、監査報告の作成、監査方針の決定等を行っております。

(イ)内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の構築を決議し、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正な対応が確保できる体制整備に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクについては、取締役会で把握し、また業務運営状況も把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全員非常勤であり、ビル建替に向け内部留保の充実を図るため役員報酬は支払っておりません。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席回数は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
佐藤 勘三郎	5回	4回
井上 善弘	5回	5回
西海 正博	5回	5回
工藤 哲夫	5回	5回
有本 隆哉	5回	5回

取締役会においては、株主総会招集、事業報告、計算書類報告・承認、各種大規模修繕工事、役員改選、株主集約、会館建替え問題について検討いたしました。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の過半数をもって行ないます。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	佐藤 勸三郎	昭和36年8月4日生	平成15年6月 全旅連青年部副部長 平成17年8月 「ホテル佐勘」を経営(現在) 平成19年6月 宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合理 事長(現在) 平成19年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合 会副会長 平成24年3月 当社取締役 令和2年3月 当社代表取締役社長(現在)	注	-
取締役会長	井上 善弘	昭和43年10月25日生	平成25年1月 「ほどあいの宿 六峰館」を経営(現 在) 平成26年5月 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合理 事長(現在) 平成27年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合 会副会長 令和5年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合 会会長(現在) 令和6年3月 当社取締役会長(現在)	注	-
取締役	西海 正博	昭和27年11月20日生	平成21年9月 「大雪山白金観光ホテル」を経営(現 在) 平成26年5月 北海道ホテル旅館生活衛生同業組合理 事長(現在) 平成26年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合 会副会長(現在) 令和4年3月 当社取締役(現在)	注	-
取締役	工藤 哲夫	昭和28年8月9日生	平成5年8月 「ホテルかずさや」を経営(現在) 令和2年5月 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理 事長(現在) 令和2年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合 会副会長(現在) 令和4年3月 当社取締役(現在)	注	-
取締役	有本 隆哉	昭和41年10月21日生	平成25年1月 「宮島グランドホテル有もと」を経営 (現在) 平成28年6月 広島県ホテル旅館生活衛生同業組合副 理事長 令和4年4月 広島県ホテル旅館生活衛生同業組合理 事長(現在) 令和5年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合 会副会長(現在) 令和6年3月 当社取締役(現在)	注	-
監査役	潘 桂華	昭和19年4月1日生	平成7年6月 「パンホテル築地銀座」を経営(現在) 平成9年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会監事 平成15年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会副会 長 平成16年5月 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理 事長 平成18年3月 当社監査役(現在)	注	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	武田 將次郎	昭和18年4月12日生	昭和56年9月 安房鴨川(株)吉田屋「鴨川館」を経営 (現在) 平成25年6月 千葉県ホテル旅館生活衛生同業組合理 事長 平成25年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会常務 理事 平成27年3月 当社監査役(現在)	注	-
計					-

印の当社取締役及び監査役は、社外取締役又は社外監査役です。

- 注 「令和6年3月14日開催の株主総会から2年間」
 「令和4年3月17日開催の株主総会から4年間」
 「令和5年3月17日開催の株主総会から4年間」

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。社外取締役の井上善弘、西海正博、工藤哲夫、有本隆哉は、独立社外取締役であり、当社と人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の潘桂華、武田將次郎は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、幅広い経験、専門的な見識等に基づく客観的かつ適切な監督又は監査の機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

当社には内部監査の組織はありませんが、社外監査役2名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

なお、当事業年度における監査役の取締役会への出席回数は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
潘 桂華	5回	5回
武田 将次郎	5回	5回

会計監査の状況

当社の会計監査は、翼監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査期間及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

a. 監査法人の名称

翼監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

海老正義

奥山広道

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、監査公認会計士等に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。翼監査法人は、監査公認会計士等としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の監査公認会計士等として適任と判断いたしました。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,500	-	2,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で報酬金額を決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社なので記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社なので記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期（令和6年1月1日から令和6年12月31日まで）の財務諸表について、**翼監査法人**により監査を受けております

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,370	130,033
有価証券	100,000	-
立替金	273	77
未収還付法人税等	1,140	-
未収消費税等	2,207	-
リース投資資産	2,462	2,462
その他	1,264	-
流動資産合計	210,719	132,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	331,836	331,836
減価償却累計額	228,603	233,650
建物(純額)	103,232	98,185
構築物	6,957	6,957
減価償却累計額	6,312	6,539
構築物(純額)	645	418
工具、器具及び備品	7,744	7,744
減価償却累計額	6,470	6,628
工具、器具及び備品(純額)	1,273	1,115
土地	203,637	203,637
リース資産	48,524	48,524
減価償却累計額	20,152	25,544
リース資産(純額)	28,371	22,980
有形固定資産合計	337,161	326,337
無形固定資産		
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	67	67
投資その他の資産		
投資有価証券	420,000	520,000
繰延税金資産	1,046	996
リース投資資産	6,361	3,898
投資その他の資産合計	427,407	524,895
固定資産合計	764,636	851,300
資産合計	975,355	983,873
負債の部		
流動負債		
未払金	2,019	1,444
未払法人税等	-	3,428
未払消費税等	-	3,330
リース債務	8,320	8,320
その他	527	849
流動負債合計	10,867	17,373
固定負債		
長期預り敷金	35,102	36,132
長期未払金	20,571	20,920
役員退職慰労引当金	1,975	1,450
リース債務	31,451	23,131
固定負債合計	89,100	81,634
負債合計	99,968	99,007

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
修繕積立金	100,000	100,000
建設資金積立金	390,000	390,000
別途積立金	106,000	106,000
繰越利益剰余金	12,170	18,413
利益剰余金合計	683,170	689,413
自己株式	107,783	104,548
株主資本合計	875,387	884,865
純資産合計	875,387	884,865
負債純資産合計	975,355	983,873

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業収益	98,938	98,336
営業費用		
給料及び手当	9,663	10,852
退職給付費用	720	720
役員退職慰労引当金繰入額	225	225
法定福利及び厚生費	1,538	1,616
旅費及び交通費	3,477	4,420
通信費	438	718
事務用品費	466	594
水道光熱費	204	194
交際費	53	115
賃借料	2,840	2,146
租税公課	22,771	22,046
会議費	963	854
印刷費	1,505	1,767
修繕費	23,426	15,715
減価償却費	10,396	10,823
保守管理費	9,014	9,448
その他	5,217	5,848
営業費用合計	92,924	88,110
営業利益	6,014	10,225
営業外収益		
受取利息	1	15
有価証券利息	844	1,224
雑収入	2,044	1,949
営業外収益合計	2,890	3,188
経常利益	8,904	13,414
税引前当期純利益	8,904	13,414
法人税、住民税及び事業税	2,909	5,049
法人税等調整額	205	50
法人税等合計	3,114	5,100
当期純利益	5,790	8,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
			修繕積立金	建設資金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	300,000	75,000	100,000	385,000	106,000	15,361	681,361	101,982	879,379	879,379
当期変動額										
剰余金の配当						3,981	3,981		3,981	3,981
当期純利益						5,790	5,790		5,790	5,790
建設資金積立金の積立				5,000		5,000	-		-	-
別途積立金の積立							-		-	-
自己株式の取得								5,801	5,801	5,801
当期変動額合計	-	-	-	5,000	-	3,191	1,809	5,801	3,992	3,992
当期末残高	300,000	75,000	100,000	390,000	106,000	12,170	683,170	107,783	875,387	875,387

当事業年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
			修繕積立金	建設資金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	300,000	75,000	100,000	390,000	106,000	12,170	683,170	107,783	875,387	875,387
当期変動額										
剰余金の配当						1,948	1,948		1,948	1,948
当期純利益						8,314	8,314		8,314	8,314
自己株式の取得							-	1,888	1,888	1,888
自己株式の処分						122	122	5,122	5,000	5,000
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,243	6,243	3,234	9,478	9,478
当期末残高	300,000	75,000	100,000	390,000	106,000	18,413	689,413	104,548	884,865	884,865

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,904	13,414
減価償却費	10,396	10,823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	225	525
受取利息	1	15
有価証券利息	844	1,224
立替金の増減額(は増加)	387	196
リース投資資産の増減額(は増加)	2,462	2,462
未収入金の増減額(は増加)	549	1,264
未払金の増減額(は減少)	207	175
未収消費税等の増減額(は増加)	2,207	2,207
未払消費税等の増減額(は減少)	1,540	3,330
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	1,029
その他	125	104
小計	17,999	32,685
利息の受取額	844	1,229
法人税等の支払額	8,202	522
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,641	33,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	3,791	1,889
リース債務の返済による支出	6,874	8,320
自己株式の取得による支出	2,786	1,529
自己株式の処分による収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,452	6,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,810	26,653
現金及び現金同等物の期首残高	26,164	23,353
現金及び現金同等物の期末残高	23,353	50,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項はありません
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
建物 8年~50年
器具備品 5年~8年
無形固定資産
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)による定額法を採用しております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
現役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項
該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,046	996

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、当事業年度末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないものと仮定し、将来獲得しうる課税所得を合理的に見積り算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	増加	減少	当事業年度末株式数(株)
普通株式	201,887	8,507	-	210,394

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,507株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,981,130	10	令和4年12月31日	令和5年3月17日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,948,030	5	令和5年12月31日	令和6年3月15日

当事業年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	増加	減少	当事業年度末株式数(株)
普通株式	210,394	3,417	10,000	203,811

(注)1.普通株式の自己株式の株式数増加3,417株は株主総会決議による自己株式の取得による増加

2.普通株式の自己株式の株式数減少10,000株は株式売却による減少

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年3月14日 定時株主総会	普通株式	1,948,030	5	令和5年12月31日	令和6年3月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,980,945	5	令和6年12月31日	令和7年3月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
現金及び預金勘定	103,370千円	130,033千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	80,016千円	80,025千円
現金及び現金同等物	23,353千円	50,007千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として建物附属設備等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産 (単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
流動資産	2,462	2,462
投資その他の資産	6,361	3,898

(2) リース債務 (単位：千円)

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
流動負債	2,462	2,462
固定負債	6,361	3,898

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。預り敷金は、賃借人(入居者)からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものです。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に建物附属設備に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払時において流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(令和5年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	520,000	517,948	2,052
資産計	520,000	517,948	2,052
(1) リース債務 (*2)(*3)(*4)	30,948	30,948	-
負債計	30,948	30,948	-

当事業年度(令和6年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	520,000	514,050	5,950
資産計	520,000	514,050	5,950
(1) リース債務 (*2)(*3)(*4)	25,090	25,090	-
負債計	25,090	25,090	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) リース投資資産及びリース債務については、転リースに係るものを除いております。

(*3) 一年以内期限到来分を含めております。

(*4) 「リース債務」については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(*5) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

区分	前事業年度	当事業年度
長期預り敷金	35,102千円	36,132千円

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(令和5年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	103,370	-	-	-
リース投資資産	2,462	6,361	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	420,000	-	-
合計	205,832	426,361	-	-

当事業年度(令和6年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	130,033	-	-	-
リース投資資産	2,462	3,898	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	520,000	-	-
合計	132,495	523,898	-	-

4. リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(令和5年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,320	8,320	8,320	5,656	1,927	7,227
合計	8,320	8,320	8,320	5,656	1,927	7,227

当事業年度(令和6年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,320	8,320	5,656	1,927	1,927	5,299
合計	8,320	8,320	5,656	1,927	1,927	5,299

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表上に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（令和5年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	517,948	-	517,948
資産計	-	517,948	-	517,948

当事業年度（令和6年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	514,050	-	514,050
資産計	-	514,050	-	514,050

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

当社が保有している有価証券及び投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
満期保有目的の債券
前事業年度(令和5年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,020	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,020	20
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	420,000	417,928	2,072
	(3) その他	-	-	-
	小計	420,000	417,928	2,072
合計		520,000	517,948	2,052

当事業年度(令和6年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	520,000	514,050	5,950
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,000	514,050	5,950
合計		520,000	514,050	5,950

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、東京商工会議所による「特定退職金共済制度」に加入し、従業員の退職給付に備えています。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	-	-
(2) その他(千円)	720	720
計	720	720

(注) 「その他」は、「特定退職金共済制度」への掛金支払額です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	264千円	264千円
役員退職慰労引当金	604千円	444千円
未払事業税	176千円	287千円
繰延税金資産合計	1,046千円	996千円
繰延税金資産の純額	1,046千円	996千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和5年12月31日)	当事業年度 (令和6年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入	3.60%	0.58%
住民税均等割	1.63%	1.08%
未払事業税	- %	2.27%
その他	0.87%	3.45%
税効果適用後の法人税等の負担率	34.97%	38.02%

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しています。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,014千円です。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,225千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	331,789	337,161
期中増減額	5,371	10,823
期末残高	337,161	326,337
期末時価	1,593,276	1,665,451

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、増加額の主なものは減価償却費(10,823千円)です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に路線価等の指標を用いて調整を行った金額です。

(収益認識関係)

収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貸ビル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	16,000	貸ビル事業
(株)ドクターシアーズ・ゾーン	16,369	貸ビル事業

当事業年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	16,000	貸ビル事業
(株)ドクターシアーズ・ゾーン	16,369	貸ビル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	東京都千代田区	50,000	同業者の組合運営	被所有38.0	当社所有 土地の賃貸 リース取引	土地の賃貸料の收受	16,000	-	-
							リース料の受取	2,462	リース投資資産	8,823

当事業年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	東京都千代田区	50,000	同業者の組合運営	被所有38.0	当社所有 土地の賃貸 リース取引	土地の賃貸料の收受	16,000	-	-
							リース料の受取	2,462	リース投資資産	6,361

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)		当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,246.85円	1株当たり純資産額	2,233.44円
1株当たり当期純利益	14.70円	1株当たり当期純利益	21.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)	当事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)
当期純利益(千円)	5,790	8,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,790	8,314
期中平均株式数(株)	393,860	392,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	満期保有目的の債権	利付商工債 い第848号	100,000
		利付商工債 い第856号	80,000
		利付商工債 い第863号	100,000
		利付商工債 い第866号	140,000
		利付商工債 い第889号	100,000
計		520,000	520,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	331,836	-	-	331,836	233,650	5,046	98,185
構築物	6,957	-	-	6,957	6,539	226	418
工具、器具及び備品	7,744	-	-	7,744	6,628	158	1,115
土地	203,637	-	-	203,637	-	-	203,637
リース資産	48,524	-	-	48,524	25,544	5,391	22,980
有形固定資産計	598,700	-	-	598,700	272,362	10,823	326,337
無形固定資産							
電話加入権	67	-	-	67	-	-	67
無形固定資産計	67	-	-	67	-	-	67

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	8,320	8,320	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	31,451	23,131	-	2026年～2032年
合計	39,771	31,451	-	-

（注）1．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
リース債務	8,320	5,656	1,927	1,927

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	1,975	225	750	-	1,450

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	368
普通預金	49,638
定期預金	80,025
合計	130,033

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	定款に特別の定めはありません
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区平河町2丁目5番5号 株式会社全国旅館会館 総務部 なし なし 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告(当社ウェブサイト)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）令和6年3月 日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）令和6年9月 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年3月24日

株式会社 全国旅館会館

取締役会 御中

監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 海老 正義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 広道
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全国旅館会館の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社全国旅館会館の令和6年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。